

## 研究ノート

# 内戦後の暴力と平和構築

— 南（部）スーダンの予備的分析と研究課題の模索 —

大 林 一 広<sup>\*</sup>

- I はじめに
- II 暴力のパターン
- III マクロ・レベルの暴力：規律のための暴力
- IV 非対称的關係における暴力：国家建設の副作用
- V ミクロ・レベルの暴力：伝統的暴力の変容？
- VI まとめ

## I はじめに

2005年1月にスーダン政府とスーダン人民解放運動・軍（SPLM/A）の間で包括的和平合意（CPA）が署名されてから、7年が経過した。この間、2011年1月には南部で国民投票が実施された。この結果を受けて同年7月には南スーダン共和国が独立を宣言、同時に国際連合加盟を果たした。だが、このような一連の戦後プロセスの進行と並行して、南スーダン（そしてスーダン）では暴力が頻発し、多数の死者が出ている。これらの武力・暴力の行使の背後には、どのような要因が存在するのだろうか。

第2次スーダン内戦（1983—2005）後の南北スーダンにおいて暴力が頻発していることは当然である、という見方もできる。内戦や平和構築についての既存文献は、暴力が発生しやすい条件として低い経済発展レベルや広い国土、（一方に

---

『一橋法学』（一橋大学大学院法学研究科）第12巻第1号 2013年3月 ISSN 1347-0388

※ 一橋大学大学院法学研究科講師

よる軍事的勝利ではなく) 協議による内戦の終了、戦後の性急な民主化などを指摘する。南北スーダンの状況は、暴力の再発のためのこれらの条件の多くを満たしている。しかしこれらの既存研究は、内戦終了後の暴力がいつ、どの地域で、どのような主体間で発生しやすいか、といった暴力のパターンの説明にはあまり有用ではない。内戦終了後の南北スーダンにおける暴力は、あらゆる場所・時間・主体の組み合わせで発生しているわけではない。例えば、2010年末まで、第2次スーダン内戦の主要な当事者であったスーダン政府と SPLM/A との間では、本格的な武力衝突は稀であった。それに対して、南(部)スーダン内の住民の間の暴力は激しく、多数の死者が生じている。このような違いは、既存の理論では十分に説明できないのである。

本稿の目的は、内戦研究・平和構築研究における研究課題を模索することである。そのためにまず、内戦後の南(部)スーダンにおける暴力のパターンを概観する。そして、既存理論によるこれらのパターンの説明の可能性とその限界について議論する。その上で、今後の内戦研究・平和構築研究における研究課題を指摘する。

本稿の主張は、以下の通りである。まず、内戦後の暴力の発生パターンには、内戦の過程が一定の影響を与えていると考えられる。したがって、内戦後の暴力の発生パターン、ひいては平和構築の成否を説明するためには、内戦の過程とその戦後政治・社会への影響を分析・検証することが必要である。その際、特に次の2点が重要な研究課題となる。まず、内戦終了後の社会においてはしばしば、内戦当事者間、一方の当事者と第3勢力との間、そして第3勢力間といった複数のレベルにおいて紛争・暴力が偏在している。そしてこれらの紛争は、互いに独立して存在しているわけではない。したがって内戦後の社会における暴力の発生パターンを説明するためには、内戦中および内戦後の重層的な紛争構造の中の垂直的な相互作用について分析することが必要である。

次に、これらの重層的な紛争・暴力の構造の背景には、戦後国家制度の弱さが存在する。南スーダンについての既存研究は、反乱軍—— SPLM/A ——の組織的特徴がその戦後国家制度の弱さの一因であると指摘する。しかし内戦中の反乱軍の組織の形成要因やその平和構築への影響については、研究があまり進んでい

ない。したがって、これらの課題について研究を進める必要がある。

分析の資料としては、2011年9月に行った南スーダンのジュバでの現地調査の成果に加えて、既存の紛争データセット、2次文献などを利用した。

以下ではまず、内戦後の南（部）スーダンにおける暴力の発生パターンを概観する。その際、関与した主体の組み合わせによって、暴力を4つのカテゴリーに分類して記述する。次に、その中でも比較的頻度の高い3種類の暴力に関して、既存理論による説明の可能性とその限界を探る。そして最後に、今後の研究課題をまとめる。

なお、紙幅の関係から本稿では主に国内的な要因に焦点を当て、国際的な要因の分析については他の機会に譲る。

## II 暴力のパターン

内戦終了後の南（部）スーダンにおける暴力は、どの行為主体間で、どのような頻度で生じているのだろうか。ここでは Armed Conflict Location & Event Dataset (ACLED) のデータを用いて、内戦終了後の南（部）スーダンにおける暴力的事件の発生頻度の変化を概観する (Raleigh et al. 2010 ; Raleigh 2012 ; Raleigh et al. 2012)。

図1は、2005年1月から2011年末までの期間に発生した政治的暴力事件の頻度の半年ごとの推移を表している。ここでは政治的暴力事件とは、「1つ以上の集団による政治的目的のための暴力の行使をしばしば伴う口論」(Raleigh et al. 2012 : 6) である。本研究では、このような事件の内、特に戦闘、暴動、市民に対する暴力を分析対象とした。

図中の各線はそれぞれ (1) SPLM/A または南（部）スーダン政府軍・警察と北スーダン政府軍・警察との間の事件、(2) SPLM/A または南（部）スーダン政府軍・警察と第3勢力との間の事件、(3) 北のスーダン政府軍・警察と第3勢力との間の事件、そして (4) SPLM/A ・南（部）スーダン政府軍・警察および北スーダン政府軍・警察のいずれも直接的に関与していない第3勢力の間の事件の発生頻度を表している<sup>1)</sup>。以下では、便宜的に (1) をマクロ・レベルの

暴力、(2)及び(3)を非対称的暴力、そして(4)をマイクロ・レベルの暴力と呼ぶ。この内(1)については、同レベルの暴力の全体像を掴むために南(部)スーダン外で発生した事件も含めてある。

この図から、いくつかの興味深いパターンが観察できる。まず、平和構築の一番の障害は内戦中の主要な紛争当事者——この事例では、SPLM/Aまたは南(部)スーダン政府軍・警察と北のスーダン政府軍・警察——と考えられがちであるが、第2次スーダン内戦終了以降、南部でもっとも頻発した暴力的事件は、いずれの当事者も含まない第3勢力間の暴力である。次に頻発したのがSPLAまたは南スーダン政府軍・警察の関与する非対称的暴力である。3番目に頻発したのが南北スーダンの間の暴力であり、最も頻度が少なかったのが北のスーダン政府軍・警察が関与した第3勢力との非対称的關係における暴力である。

各紛争の発生頻度の推移に目を転じると、マイクロ・レベルの暴力は内戦終了直後の2005年後期に20件超発生した後は比較的低いレベルで推移した。しかし2009年前半から後半にかけて多発し、その後は減少に転じている。これに対して南スーダン政府と第3勢力間の暴力、そしてマクロ・レベルの暴力はいずれも内戦終了直後から2009年ころまで低い水準で推移した後、2009年—2011年前半にかけて一時的に増加している。北のスーダン政府と第3勢力との間の事件については、分析対象期間を通じて頻度は低いが、2010年から2011年後半にかけて若干増加している。

以上を踏まえ、次節からはマクロ・レベルの暴力、南(部)スーダン政府の関与する非対称的暴力、そしてマイクロ・レベルの暴力について順にその原因を探っ

- 
- 1) ここでは、CPAに沿って行為主体が「内戦の主要な当事者」であったか否かに注目して暴力を分類した。このような分類の1つの問題は、CPAが内戦の現状を必ずしも的確に反映していないことである。例えば栗田禎子(2006)は、第2次スーダン内戦の本質はスーダン政府の独裁的な統治体制であり、南北対立ではなかったと指摘する。このような観点からは、SPLM/Aのみを反体制側の主要な当事者とするには、大きな問題がある。また、内戦の終了は常に和平合意を伴うわけでもない。これらの問題点にも関わらず、CPAによって内戦の主要な当事者を判別することには、次の2つの利点がある。まず、スーダン政府とSPLM/Aは当該内戦の中で最も重要な主体であった。次に、戦後スーダンでの秩序と暴力の問題を分析する際、暴力の行使主体の法的な地位は重要である。スーダン政府とSPLM/AがCPA当事者となったこと自体が、これらの主体にある程度の国内的・国際的正当性を付与し、国際的な支援の主な受益者となったからである。

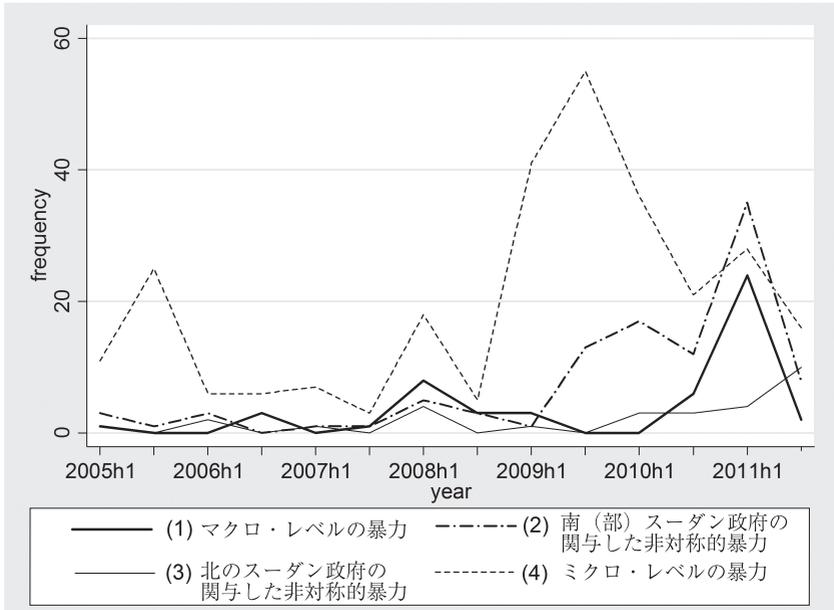


図1 南スーダンにおける内戦終了後の暴力の発生頻度の推移 2005—2011  
 出典：ACLED (Raleigh 2012) のスーダンおよび南スーダンのデータより著者作成。

ていく。

### Ⅲ マクロ・レベルの暴力：規律のための暴力

図1を見ると、南北スーダンの間での武力衝突の頻度は他の暴力と比較して少ない。但し、2010年から2011年にかけて衝突の頻度が増加している。また図1には含まれていないが、2012年にも南北スーダンの武力衝突が発生している。この節では、このような南北スーダン間の暴力の特徴の説明を試みる。

内戦終了後のマクロ・レベルの暴力の発生原因の一つとして考えられるのは、コミットメント問題、特に安全保障のジレンマである (Walter 1997)。安全保障のジレンマに起因する暴力の発生を防ぐためには、紛争当事者の安全を保障する必要がある。そのための方策としては、国際的アクターによる軍事介入 (Walter 2002)、軍事・領土面でのパワー・シェアリング (Hartzell and Hoddie

2007; Hoddie and Hartzell 2003; Jarstad and Nilsson 2008)、対立民族の分離 (Kaufmann 1996; Kaufmann 1998) などが指摘されている<sup>2)</sup>。

だが戦後スーダンのマクロ・レベルの暴力のパターンを安全保障のジレンマで説明することはできない。安全保障のジレンマの論理では、内戦当事者間で暴力が発生する可能性は内戦終了直後が最も高く、その後逡減するはずである。更にスーダンでは2005年3月から国連の平和維持軍 (UNMIS/S) が介入、現在迄駐屯している (United Nations 2012a, 2012b)。また、CPA では政治・軍事・領土の各面でのパワー・シェアリング・アレンジメントが組み込まれた (The Government of Sudan and the Sudan's People Liberation Movement/Sudan People's Liberation Army 2005)。これらの要因は、内戦終了後のマクロ・レベルの暴力の逡減傾向を更に強めるはずである。

しかし南北スーダン間の武力衝突は、このような安全保障のジレンマの予測からは乖離している。図1に示されているように、内戦の直後には武力衝突はほとんど発生せず、5年以上経過した2010年後半から増加している。そして内戦後最も本格的な武力衝突は、南スーダン独立後の2012年4月、南スーダンによる攻撃によって開始された。南スーダンの独立に際しては、スーダン政府の合意と国際的な承認があった。南スーダンが直ぐに国連加盟を認められたことも含め、独立によって南スーダンの安全保障環境は大幅に改善されたはずである。したがってこのタイミングでの南スーダンのイニシアティブによる武力衝突は、安全保障のジレンマでは説明できない。

内戦終了後のマクロ・レベルの暴力を説明しうるもう一つの要因は、天然資源の存在である。ポール・コリアーとアンケ・ホフラー (Collier and Hoeffler 2004) は、国家経済が天然資源の輸出に大きく依存する場合には、内戦の発生の可能性は高くなると主張した。実際、第2次スーダン内戦の発生の一因は南部スーダンで発見された油田からの収益の分配に関する争いであったし、内戦期や和

---

2) 政治面でのパワー・シェアリングについては、実証研究においてその戦後秩序維持のための有効性は証明されていない (Jarstad and Nilsson 2008)。また、キャサリン・グラスマイヤーとニコラス・サンバスは軍事面でのパワー・シェアリングの有効性についても疑義を呈している (Glassmyer and Sambanis 2008)。但し、彼らはその理由をパワー・シェアリング制度のそのものの欠陥ではなく、実施段階での不備と推測している。

平協議を通じて油田からの収益の管理と分配は大きな問題であった。そして原油採掘の管理と油田地域に対する領土主権の問題は、CPA 締結や南スーダン独立後も未解決問題として残されている。2012年4月には、SPLA がスーダン領内の主要な油田地帯であるヘグリグに侵攻した。これより前の同年1月には、スーダン政府が石油による収益の南スーダンへの分配において不正をしているとして、南スーダン政府は自国領内の油田からスーダンへの原油輸出を停止していた。このことから、南北スーダンの間の武力衝突に石油の問題が大きく関わっていることは、疑いがない。

だが、戦後スーダンにおけるマクロ・レベルの暴力の発生を石油資源の存在のみで説明することはできない。交渉理論の研究が示唆するのは、油田からの利益が莫大であるとしても、南北スーダンはここからの収益を平和裏に分配することで、戦争を行うよりも大きな利益を得られるはずだということである。なぜなら、一般に武力衝突は紛争当事者に多大な費用を強いるものだからである (cf. Fearon 1995; Powell 2006)。実際、近年の研究では、天然資源の存在は必ずしも内戦の発生に繋がらないことが明らかにされている (Ross 2004)。天然資源の管理と有効利用へのインセンティブが内戦の発生を抑制したり、その早期終了を促すこともあるのである。

では、南北スーダンにおける比較的低頻度の限定的な暴力の発生について、どのような説明が可能だろうか。一つの示唆を与えてくれるのは、利権の分配と規律の維持に関する研究である (Dal Bó and Powell 2009)。この研究で想定されているのは、国家などの一定の利権を独占的に管理する主体が他の主体にその利権からの収益の内、一定の割合を提供することで、つまり後者を買収することで、和平を保っている状況である。このような状況では、利権から得られる収益の総額について両者の間で信頼できる情報が共有されていなければ、武力衝突が発生しやすい。なぜなら情報の非対称性に乗じて利権の管理主体が収益の総額——そして買収対象者への支払額——をごまかすインセンティブが発生するためである。例えば天然資源の国際価格の下落等の外的要因によって利権からの収益の総額が減少した場合、管理主体は買収対象者に対して支払い額の減額を申し出る。しかし、買収対象者は、支払いの減額幅が利権からの総収益の減少を適切に反映した

ものかどうか、確認する方法がない。このため大幅な減額を提示されたときには、管理主体によるごまかしを避けるために暴力に訴える。但しここでの目的は、管理主体の打倒ではなくそのごまかしの防止である。したがって、暴力の行使も低レベルかつ短期間に限られたものとなる。大規模な武力行使は利権からの収益の大幅な低減につながるからである。つまり、利権からの収益の総額についての情報の非対称性と収益の約束通りの分配についてのコミットメント問題の組み合わせが、限定的な暴力の行使に繋がるのである。

南北スーダン間の武力衝突も、このような観点から説明することができる。南北スーダン国境地域の油田からの原油の採掘・精製を実効的に管理しているのは北のスーダン政府である<sup>3)</sup>。しかし北は南スーダン政府に対して石油からの収益について正確な情報を提供していない<sup>4)</sup>。このため、南スーダン政府には北によるごまかしを避けるために軍事力を行使するインセンティブがある。しかし同時に、政府収入の98%を石油からの収益に頼る南スーダン政府は、大規模な軍事衝突による長期の減収は避ける必要がある (International Crisis Group 2012)。武力衝突が南スーダンによる原油輸出の停止およびヘグリグへの軍事侵攻に端を発していること、そして武力衝突が比較的短期間で終了したことは、この衝突が南スーダンによる規律維持のための暴力であることを示唆している。

もっとも、これはあくまで1つの仮説であり、その妥当性については更なる検証を要する。1つの検証方法は、今後の南北間の暴力の発生頻度やレベルを追跡していくことである。資源管理主体の規律が暴力の目的であれば、今後、南北間の暴力は北から南への収益の分配が滞るような場合に、主に南スーダンのイニシアティブにより頻発するはずである。また、その際の暴力は比較的lowレベルかつ短期間に留まる。更に興味深いことに、この理論によればアビエイなどの油田地域に関する南北間の領土問題が完全に解消されなくとも、石油の利権からの収益の確保とその分配の過程において透明性が確保されれば、少なくとも石油を巡る

---

3) 南スーダンの独立により、スーダン国内の70%以上の油田が南スーダン領となった。しかし石油の精製所は北のスーダン領内にのみ存在し、そこまでは国境を越えてパイプラインが敷設されている。両国はそれぞれ石油からの収入の50%ずつを得ることとされている。

4) 国際機関職員とのインタビュー、2011年9月22日、南スーダン、ジュバ。

マクロ・レベルの武力衝突は生じなくなるはずである<sup>5)</sup>。

## IV 非対称的關係における暴力：国家建設の副作用

南（部）スーダンでの2番目に頻発する暴力の形態は、南（部）政府の関わる非対称的暴力である。このような暴力は内戦終了直後は比較的低調であったが、2009年後半から増加してきた。このような非対称的暴力のパターンは、国家建設の過程の副作用として説明することができる。ここでは特に、武装解除と民主化に焦点を当てて議論する。

### 1. 武装解除の試みとその副作用

内戦の主たる当事者である国軍または反乱軍の武装解除の難しさについては、ウォルターなどが指摘している（Walter 1997）。その背後には、内戦中の武力衝突の経験からくる安全保障のジレンマが存在する。南スーダンにおいては、内戦終了時に武器を所持していたのは、CPAの主たる当事者であったスーダン政府軍と SPLM/A だけではない。他の反乱軍や民兵、そして一般住民が、安価な武器の流通や政府軍・SPLM/Aの動員戦略、自衛の必要性等から武器を持つようになっていた<sup>6)</sup>。このように数多くの武器が多様な行為主体の間に拡散している状況では、安全保障のジレンマを解消することは非常に困難となる。そして武装解除の強行——特にその不完全かつ段階的な実施——は、対象者の反発を招いたり、地域の紛争を更に激化させる危険が高まる。

CPA 締結後、南（部）スーダン政府と国際社会は、南部での武装解除を進めようとしてきた<sup>7)</sup>。だがここには、2つの問題が存在する。まず、南（部）スー

5) マクロ・レベルの暴力のもう一つの要因は、SPLAの内北部に「取り残された」ヌバ山地の人々を巡る紛争である。紙幅の関係からここでは詳細は割愛するが、スーダン人民解放運動・北部（SPLM-N）と呼ばれる組織はスーダン側の油田地域を中心に活動している。この組織を巡る南北スーダンの対立については、例えば今井高樹（2012）を参照。

6) ある推計では、南部スーダン全体に存在した小型武器の数は72万丁であった（Small Arms Survey 2009：8）。

7) 南部スーダンでのDDRプロジェクトの概観と評価については、例えばライアン・ニコルス（Nichols 2011）を参照。

ダンにも内戦中、SPLA と対立していた人々が存在する。SPLA は内戦中、地域住民から人的資源や食糧などをしばしば強制的に調達していた（栗本 1996）。また、SPLA は主にディンカとヌエルと呼ばれる2つの民族により構成されているが、南スーダンには他にも部族が存在する。内戦時、スーダン政府はムレ族にピボー防衛軍（Pibor Defence Forces）を設立させる（Rolandsen and Breidlid 2012: 55）など、複数の部族に民兵団を組織させ、SPLA と対立させた（栗本 2010: 34）。更に、SPLA 内のヌエル族の一部は1991年8月にSPLA から離脱してナシル派を形成し、一時期スーダン政府と協力していた。以上のような理由から、地域住民の中にはSPLA に対して反感や不信感を抱いている者も多く、SPLA による武装解除に抵抗する人々もいる。

しかし武装解除に抵抗するのは、内戦中にSPLM/A と対立していた人々だけではない。SPLM/A と敵対的な関係にない人々でも、武装解除に抵抗し、SPLM/A と衝突を起こす場合がある。これは、なぜだろうか。1つの原因は、地域住民同士の不信感や利害対立である。次節で詳述するように、南スーダンでは地域の共同体の間に不信感や対立が存在する場合が多い。だがロジスティック面での限界などから、住民の武装解除は一斉ではなく、地域ごとに段階的に行われる。これは、先に武装解除された人々が近隣の共同体からの攻撃に対して無防備となることを意味する。実際、2007年1月にジョングレイ州の5つの郡で行われた住民へのアンケート調査では、半数以上が武装解除によってより安全になったと回答したものの、ピボー郡では21.7% が武装解除の結果安全保障環境が悪化したと回答した（Garfield 2007: 29-30）<sup>8)</sup>。つまり、SPLA による搾取や攻撃だけではなく、近隣住民からの攻撃を恐れて住民が武装解除を拒否するのである。

以上のような理由から、武装解除の試みはしばしば暴力の発生に繋がる。例えば2005年12月から翌年5月まで、ジョングレイ州でSPLA は主にロウ・ヌエル族の強制的な武装解除を試みた。この結果、3000丁の武器が回収されたが、

---

8) ジョングレイ州や上ナイル州の住民も同様の懸念や経験を持っていたことが報告されている（Safeworld and the Southern Sudan Bureau for Community Security and Small Arms Control (SSBCSSAC) 2010）。

その過程で SPLA は民兵組織のホワイト・アーミー (White Army) の抵抗に  
 あり、双方併せて 1,600 人余りが殺されたとされる (Garfield 2007: 17-19)。

もちろん、近隣住民の武装解除が同時的に行われるか、または SPLA や警察  
 が住民を保護する能力を十分に備えていれば、住民が恐怖を感じる必要はない。  
 しかし現実には、これらの組織が近い将来そのような能力を保持する可能性は小  
 さい。また、過去の経緯やその能力、規律の低さに鑑みて、これらの組織がその  
 中立性や人々の安全を保障する能力についてすぐに住民の信頼を確保できる見込  
 みも薄い (cf. Safeworld and the Southern Sudan Bureau for Community Secu-  
 rity and Small Arms Control (SSBCSSAC) 2010; Small Arms Survey 2012)。  
 秩序の回復のために、武装解除は必要なプロセスである。しかし拙速な武装解除  
 の遂行は却って住民の反発を生む。そして SPLA 自身もローカルな紛争への  
 「巻き込まれ」によってその中立性への信頼を損ない、地域住民間の暴力を更に  
 激化させる恐れもある (International Crisis Group 2009)<sup>9)</sup>。

## 2. 民主化とその副作用

南(部)スーダンでの非対称的暴力のパターンを説明するもう一つの国家建設  
 の側面は、民主化と独立のための住民投票である。ローランド・パリス (Paris  
 2004) の研究以来、内戦後の拙速な民主化が暴力の発生を促すとの指摘は多い。  
 スーダンにおいては、2010 年 4 月に総選挙が実施された。そして 2011 年 1 月に  
 は、南部で独立に関する住民投票が実施され、この結果を受けて同年 7 月 9 日に  
 南スーダンは独立した。南(部)スーダンにおいて非対称的暴力の頻度が増加し  
 始めたのは、2009 年後半から 2011 年にかけてであり、選挙と住民投票の時期と  
 一致する。

なぜ民主化が戦後社会での暴力の激化を招くのだろうか。既存研究は、大きく  
 2つのメカニズムを指摘する。まずパリスは、選挙で当選を目指す政治家達がヘ  
 イト・スピーチ (hate speech) などの過激な言説によって民族間の対立感情を

9) ここでの分析は、回収した武器の数のみを基準として武装解除プログラムを評価するこ  
 とのリスクを示唆している。武器の回収が、多大の隠された費用——現地の治安状況の更  
 なる悪化——を伴っている場合があるからである。

煽り、人々を暴力に駆り立てると主張した。但しこのようなメカニズムが働くためには、比較的自由なメディアの存在が前提となる。南スーダンにおいては、そのようなメディア環境が整備されているとは言い難い。また、選挙の際にジュバにいた援助関係者によれば、ヘイト・スピーチのような過激な選挙合戦は見られなかったということである<sup>10)</sup>。したがって、南部スーダンにおいては政治家による扇動的な言動が暴力の発生を促した証拠は見受けられない。

次に、選挙が勝者と敗者を明確に分けること、そして選挙後の国家制度の設計がその後長期にわたって社会に影響を与えることの重要性が指摘されている。民主主義は本来、誰が政治的権力を持つかについての不確実性を制度化することで、社会の秩序を維持する (Przeworski 1991: 10-37)。民主主義がこのような効果を持つための条件のひとつは、選挙の勝者がその一時的な優位性を半恒久的な優位性へと固定化できないことである。ところが内戦終了直後の選挙での勝敗は、主体間のパワー・バランスや利害関係に長期に渡って大きな影響を与える。これは同時期に多くの国内制度が整備されること、一旦整備された制度は長期に渡って存続することが期待されること、そしてそれらの制度の形態は制度構築の協議への参加者——選挙の当選者——の利益を反映しやすいことが理由である。このため内戦後の選挙で大統領府や議会に十分な数の代表を送り込むことが期待できない人々は、暴力の行使によって選挙の実施を妨げるインセンティブを持つ。また、選挙で敗退した陣営は、選挙後に暴力を行使して選挙結果の制度化を阻害しようとする<sup>11)</sup>。2010年4月の選挙以降、少なくとも7つの集団がジュバの政府に対して反乱を起こした (International Crisis Group 2011b: 10-16; Small Arms Survey 2012, 2011)。これらの反乱はいずれもジョングレイ州、上ナイル州、ユニティ州のいずれかで発生しており、その内3つは選挙後1か月以内に開始された。そしてそれらの内2つは、デイヴィッド・ヤウ・ヤウ (David Yau Yau) とジョージ・アトル (George Athor) という選挙で敗退した候補が率いていたのである。また、いくつかの集団は2011年1月の南部独立に関する住民

---

10) インタビュー、2011年9月21日、南スーダン、ジュバ。

11) この点については、現在の利益の分配が将来の交渉力に影響を与えるような条件での交渉の研究 (Fearon 1996) が参考になる。

投票と翌月のスーダン政府による投票結果の受け入れを契機に反乱を開始したと見られる (International Crisis Group 2011a : 4-5)。

前節では、CPA がパワー・シェアリング・アレンジメントを組み込むことで、スーダン政府と SPLM/A との関係を安定化させていることを指摘した。内戦後の社会における民主化の弊害も、軍事面や領土面でのパワー・シェアリング・アレンジメントの導入によってある程度緩和することができる。だが実際には、CPA は基本的にスーダン政府と SPLM/A のみに焦点を当てるものであり、この他の多数の勢力の利害を枠外に置き去りにしている (Young 2005)。このことも南部における国家建設の副作用の発生に影響を与えている。

但し、民主化や選挙の実施は暴力発生のタイミングを説明するものの、選挙後の暴力の地域的偏りを説明できない。落選者は遍在するにも関わらず、選挙後の非対称的暴力の発生地域は一部に限られている。このような違いを説明する一つの要因は、選挙で敗退した陣営の人々の動員能力である。南スーダンの事例では、北の政府が反乱を支援したとされる。これは、2010年の選挙以降に発生した反乱がいずれも北との境界に位置し、油田を持つ州で発生したと無関係ではないかもしれない。このような外部アクターの介入の可能性も含め、選挙後の各陣営の動員メカニズムを解明することが必要である。

## V ミクロ・レベルの暴力：伝統的暴力の変容？

2005年のCPA締結後、南(部)スーダンで最も頻繁かつ激しく行われた暴力は、マクロ・レベルや非対称的な関係においてではなく、内戦の直接の当事者ではなかった第三者の間で発生した。特に2009年以降、ジョングレイ州における暴力は激しさを増し、国際的にも大きく報道された。

このような暴力の発生の1つの原因は、国家の弱さである。アフリカにおいては広い国土と低い人口密度、そして移動農業の組み合わせが強い領土国家の発展を阻害し、人の支配——奴隷・女性・牛など——を巡る暴力の発生を常態化させてきた (Herbst 2000)。第2次内戦終了後の南(部)スーダンにおいても、新しく構築された南(部)スーダン政府の弱さがミクロ・レベルの暴力の頻発の背景

にあることは、疑いがない (e.g. Rolandsen and Breidlid 2012)。実際、このような暴力が頻発しているジョングレイ州は、南スーダンの中でも最も開発の進んでいない地域の1つである。

だが国家の不在は、ミクロ・レベルの暴力が発生する必要条件ではあっても、十分条件ではない。ゲーム理論による研究では、国家が存在しない場合でも、社会秩序の形成・維持が可能であることが示されている (Fearon and Laitin 1996)。国家不在の社会では、複数の共同体がそれぞれの中に監視・懲罰システムを発展させることで共同体間の秩序が保たれる場合と、そのようなシステムが発展せず、共同体間で無差別的暴力による報復合戦が進み、暴力の行使が常態化する場合との2つのシナリオ (均衡点) が存在し得る。実際、国家が弱いとされるアフリカにおいても、共同体間の関係は暴力的な場合よりも非暴力的な場合の方がずっと多い。また後述するように、南スーダン、とりわけジョングレイ州においても、過去には複数の共同体の間に一定の秩序が維持されていた時期があった。したがって南 (部) スーダンにおけるミクロ・レベルの暴力の激化を説明するためには、国家不在の社会においてどのような条件下で暴力が蔓延するのか、もしくは非暴力的な社会がどのようにして暴力的な社会へと変化するのか、を分析する必要がある。

例えば、現在のジョングレイ州での共同体間の暴力を「伝統的な」家畜の略奪 (cattle raid) の一環であるとみなす声がある。このような見地からすれば、ジョングレイ州でのミクロ・レベルの暴力は内戦発生前から続く部族間あるいは部族内のローカルな社会制度・慣習の顕れである<sup>12)</sup>。しかし実際には、現在の同州での暴力を第2次スーダン内戦前に存在していた家畜の略奪と同一視することはできない (Rolandsen and Breidlid 2012)。過去の家畜の略奪においては一定のルールが遵守されていたのに対し、現在の暴力の行使ではそのようなルールは無視されているからである<sup>13)</sup>。最も大きな変化のひとつは、襲撃の際の攻撃対

---

12) 例えばヌエルやムルレといった部族がこのような制度を築いていたとされる。なお、このような分析はしばしば、国際社会が暴力の停止のために軍事的・経済的・外交的資源をつぎ込む必要はない、もしくはそのような政策は非効果的だ、という主張に繋がる。

13) ヌエルの家畜襲撃の制度とその変遷については、シャロン・ハチンソン (Hutchinson 1996: 103-57) を参照。

象の変化である。以前は家畜襲撃の際に人を殺害することは禁止されていた。そして偶々ある共同体の構成員が殺された場合は、その共同体に対して補償が支払われた。これに対し、近年の襲撃に際しては、意図的に人——特に婦女子や高齢者——が殺害されている。そしてこのような襲撃に対する報復の応酬が、暴力の激化・長期化の一因と指摘される<sup>14)</sup>。一説によれば、このような変化は2009年に生じた (Rolandsen and Breidlid 2012: 50)。

このような分析は、2つの問いを提起する。まず、共同体間の暴力の頻度・目的・形態の変化は、なぜ生じたのだろうか。上記のフィアロンとレイティンの研究では、国家不在の社会で制度変化が生じる条件や経過については、明らかにされていない。南(部)スーダンの事例に関しては、軍事技術の変化が一つの原因として指摘されている。家畜の襲撃に際しては従来、主に槍などが使われていた。それに対して、内戦中、AK47等の小火器が安価で流通・拡散した (栗本 2004: 83)。しかし、銃の導入と拡散がどのようにして暴力の行使に関するローカルな制度の変化に繋がったのかについては、不明瞭である。この点については、SPLM/A やスーダン政府と地域住民との関係など軍事技術の変化以外の要因も含めて、広く内戦の過程がローカルな制度にどのような影響を与えたのか、検証する必要がある<sup>15)</sup>。また、実際にジョングレイ州での暴力の形態が2009年以降に変化したのであれば、内戦の過程のみにその変化の原因があるとは限らない。内戦終了後のプロセスが(内戦時の経緯とは独立に)ローカルな制度に変化を引き起こした可能性についても、検討する必要がある。例えば、前節で触れたSPLM/Aの武装解除の強行や仲介、そしてローカルな政治への「巻き込まれ」は、ミクロ・レベルの暴力の激化の一因と考えることができる<sup>16)</sup>。

14) 例えば栗本英世 (2010) やオイシュタイン・ローランドセンとイングリッド・マリア・ブリドリッド (Rolandsen and Breidlid 2012) を参照。

15) ハチンソン (Hutchinson 1996) は、1990年代初頭までのヌエル社会での制度変化について、銃の拡散とともにSPLAの役割を指摘する。また、スタシス・カリヴァスの内戦中の暴力の行使についての研究は、内戦のミクロ・レベルの動態の理論化のための1つの端緒を与えてくれる (Kalyvas 2006)。

16) 南スーダンで働くある国際機関職員は、このようなSPLAの「巻き込まれ」とそれによる紛争の激化への懸念から、ミクロ・レベルの紛争へのSPLAの関与に否定的な見解を示した。インタビュー、2011年9月22日、南スーダン、ジュバ。

もうひとつの問いは、そもそも暴力を行使している主体やその被害者は誰なのか、という主体の特定と概念化の問題である。内戦後の南（部）スーダンにおけるミクロ・レベルの暴力を伝統的な家畜の襲撃もしくはその変化として捉える説明は、暴力の主体を部族や氏族（clan）のような共同体と仮定する。しかし例えばジョングレイ州で暴力を振るうヌエル族のホワイト・アーミー（White Army）がどこまで共同体の利益を体現しているのかについては、更なる検証が必要である（Safeworld and the Southern Sudan Bureau for Community Security and Small Arms Control (SSBCSSAC) 2010:6; Collins 2012)。このことに鑑みると、同州での暴力を過度に伝統的な家畜の襲撃と結びつけることは、現在の暴力の背後にある論理の複数性・多様性を見逃す危険性を孕んでいると言える。

## VI まとめ

本稿の目的は、内戦後の南（部）スーダンにおける暴力のパターンを概観し、その原因を探ること、そして内戦・平和構築研究における今後の研究課題を特定することであった。ここでは、これまでの議論をまとめた上で、今後の研究課題を指摘する。

内戦後の南（部）スーダンでは、複数のレベルで暴力が発生している。この内、期間全体で最も頻度が高かったのは、ミクロ・レベルの暴力であった。しかし、時間の経過と共に、南スーダンの関与する非対称的暴力やマクロ・レベルの暴力も発生頻度も上昇している。

まず、内戦の主要当事者の間（マクロ・レベル）では、石油資源からの利益の分配とスーダン政府によるごまかしの問題が、南スーダンによる規律のための暴力に繋がっていると推測される。このような分析からは、今後の両者の間の暴力も限定的なものにとどまること、そして暴力の停止のためには石油産出地域を巡る領土問題の解決は必ずしも必要ではないということが示唆される。但し、この仮説の妥当性は十分に検証されたわけではない。今後の研究課題としては、南北スーダンの事例はもとより、他の地域の例を引いて利権政治モデルの妥当性を検

証すること、そしてその際、元来国内政治を想定して作られたモデルを国家間関係に应用するための修正点を探ることなどが指摘できる。

次に、南(部)スーダン政府の関わる非対称的暴力は、国家建設の副作用として捉えられる。本稿では特に、武装解除と民主化の影響について指摘した。但し、これらのプロセスが常に暴力の発生を伴うわけではない。非対称的な関係における暴力の発生のタイミングや地理的偏在を説明するためには、選挙で敗退した勢力による人々の動員メカニズムを解明する必要がある。このために、例えば内戦中の紛争の主要当事者と地域住民との関係や住民の間の社会資本の有無に注目することが有用である。

ミクロ・レベルでの暴力の原因としては、共同体間の「伝統的な」家畜襲撃制度の変容が1つの原因と考えられる。しかし、このような地域制度の変容が生じた原因や経緯は、依然として不明である。そこには、内戦中及び内戦後の様々な要因が関係していると考えられる。南部スーダンでの制度変化の原因についての分析は、より広く内戦の過程と社会制度変化についての理論的研究に資する(cf. Wood 2008)。但しこのような試みと同時に、「共同体間の暴力」という分析枠組みを超えた事象が発生している現実にも目を向ける必要がある。現在の南スーダンでミクロ・レベルの暴力に関与している主体は、必ずしも「共同体」として捉えられるものばかりとは限らない。この意味で、ミクロ・レベルの暴力の背後にある論理の多様性について留意・探求することが必要である。

最後に、今後の研究課題について2点指摘する。まず、内戦時や内戦終了後の社会の中の垂直的な相互作用とその変化についての分析が必要である。ここまでの議論から明らかなように、内戦終了後の南スーダンにおける暴力は、マクロ・レベル、非対称的関係、そしてミクロ・レベルで重層的に発生している。そして各レベルでの暴力の直接的な原因は、それぞれ異なるものである。但し、この重層的な紛争構造には、垂直的な繋がりが存在する。例えば北のスーダン政府は南の反体制派や住民間の暴力に関与していると言われる。また、国家による住民の武装解除の試みは時として住民間の暴力を激化させる。同時に、住民間の対立は国家による市民の武装解除の障害となったり、南スーダン国家の「巻き込まれ」に繋がったりするのである。このような重層的な紛争構造の中の垂直的な相互作用

用を分析するための概念として、例えばカリヴァス (Kalyvas 2003) は「同盟 (alliance)」概念を提案する。また、「社会ネットワーク」(cf. Granovetter 1985; Hafner-Burton et al. 2009) なども、有用な分析概念となりうる。いずれにせよ、2009年以降の複数のレベルにおける同時的な暴力の類発化は、このような垂直的な相互作用の分析の必要性を強く示唆している。そしてそのような分析の結果は、「上からの平和」と「下からの平和」を巡る政策的議論にも重要な含意を持つ<sup>17)</sup>。

次に、内戦後に成立する国家の強さの決定要因、特に反乱軍の組織的特徴の影響について分析する必要がある。内戦後の南スーダンで発生している様々な暴力の背景には、新しく構築されつつある国家制度の弱さ——軍事力の低さや信頼性の低さ——がある。もちろん、新生国家に脆弱性はつきものである。しかし同時に、内戦後に構築される国家制度が常に同じ程度弱いというわけではない。南(部)スーダンの国家制度の特徴や問題の原因については、その立役者である SPLM/A の組織的問題を指摘する研究が多い<sup>18)</sup>。但し両者の間の因果関係や SPLM/A の組織的特徴の原因については、更なる検証の余地がある。更に、一般的に内戦中の反乱軍の組織的特徴が内戦終了後の国家建設や平和構築にどのような影響を与えるかという課題については、ほとんど研究されていない<sup>19)</sup>。これは、反乱軍が勝利して新しい国家を建設した事例の数が相対的に少ないためと考えられる。しかし反乱軍の組織的性質は、内戦が和平合意により終了した場合も、どちらかの勝利によって終了した場合にも重要となりうる。いずれの場合にも、反乱軍の組織的一体性の有無や対外的なコミットメント問題解決能力が戦後

---

17) 「上からの平和」と「下からの平和」については、栗本 (2004) を参照。この点について栗本が「下からの平和」の重要性を指摘するのに対して、例えばローランドセン (Rolandsen 2009; Rolandsen and Breidlid 2012) は「上からの平和」の重要性を強調する。もっとも両者は、2つのプロセスの相互補完性についての認識で一致している。これに対してウォルフラム・ラチャー (Lacher 2012) は、「上からの平和」への国際的な支援に対してより批判的である。

18) 例えば、栗本 (2005) やラチャー (Lacher 2012) の研究がある。CPA 以後の SPLA の改革については、リチャード・ランズ (Rands 2010) を参照。

19) 但し関連する研究としては、カリヴァス (Kalyvas 2000) やジェレミー・ワインシュタイン (Weinstein 2005)、モニカ・トフト (Toft 2010) の研究がある。

の国家建設・平和構築の過程に大きな影響を与えるからである。したがって、反乱軍の様々な組織的特徴の原因やその戦後の国家建設への影響について、今後研究が進められる必要がある。

### 参考文献

- 今井高樹 (2012) 「スーダン、終わらない紛争～南コルドファン州の事例から」『アフリカ NOW』96、14-18 頁。
- 栗田禎子 (2006) 「『包括和平協定』成立後のスーダン——現状と展望」『アフリカレポート』(42)、40-45 頁。
- 栗本英世 (1996) 『民族紛争を生きる人びと——現代アフリカの国家とマイノリティ』世界思想社。
- (2004) 「『上からの平和』と『下からの平和』——スーダン内戦と平和構築。」『平成15年度 外務省委託研究「紛争予防」』日本国際問題研究所、73-87 頁。
- (2005) 「ジョン・ガランにおける『個人支配』の研究」佐藤章編『統治者と国家——アフリカの個人支配再考』アジア経済研究所、165-222 頁。
- (2010) 「アフリカにおける紛争と平和への展望：北東アフリカを中心に(アフリカの現在)」『国際問題』591号、28-39 頁。
- (2011) 「コミュニティから平和を創る——南部スーダンの現場から」藤原帰一、大芝亮、山田哲也編『平和構築・入門』有斐閣、126-50 頁。
- Collier, Paul, and Anke Hoeffler. 2004. "Greed and grievance in civil war." *Oxford Economic Papers* 56(4): 563-95.
- Collins, Toby. 2012. "White Army claims Pibor success and calls for Murle disarmament." *Sudan Tribune*, January 6. Available from <http://www.sudantribune.com/White-Army-claims-Pibor-success,41196> [Accessed on December 9, 2012].
- Dal Bó, Ernesto, and Robert Powell. 2009. "A Model of Spoils Politics." *American Journal of Political Science* 53(1): 207-22.
- Fearon, James D. 1995. "Rationalist explanations for war." *International Organization* 49(3): 379-414.
- . 1996. "Bargaining over Objects that Influence Future Bargaining Power." Unpublished manuscript, Chicago, IL: Department of Political Science, University of Chicago.
- Fearon, James D., and David D. Laitin. 1996. "Explaining interethnic cooperation."

*American Political Science Review* 90(4): 715–35.

Garfield, Richard. 2007. “Violence and Victimization after Civilian Disarmament: The Case of Jonglei.” *Small Arms Survey HSBA for Sudan and South Sudan Working Papers* 11. Available from <http://www.smallarmssurveysudan.org/fileadmin/docs/working-papers/HSBA-WP-11-Jonglei-violence.pdf> [Accessed on November 20, 2012].

Glassmyer, Katherine, and Nicholas Sambanis. 2008. “Rebel—Military Integration and Civil War Termination.” *Journal of Peace Research* 45(3): 365–84.

Granovetter, Mark. 1985. “Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness.” *American Journal of Sociology* 91(3): 481–510.

Hafner-Burton, Emilie M., Miles Kahler, and Alexander H. Montgomery. 2009. “Network Analysis for International Relations.” *International Organization* 63(3): 559–92.

Hartzell, Caroline A., and Matthew Hoddie. 2007. *Crafting Peace: power-sharing institutions and the negotiated settlement of civil wars*. University Park, Pa.: Pennsylvania State University Press.

Herbst, Jeffrey Ira. 2000. *States and Power in Africa: comparative lessons in authority and control*. Princeton, N.J.: Princeton University Press.

Hoddie, Matthew, and Caroline Hartzell. 2003. “Civil War Settlements and the Implementation of Military Power-Sharing Arrangements.” *Journal of Peace Research* 40(3): 303–20.

Hutchinson, Sharon Elaine. 1996. *Nuer Dilemmas: coping with money, war, and the state*. Berkeley: University of California Press.

International Crisis Group. 2009. “Jonglei’s Tribal Conflicts: Countering Insecurity in South Sudan.” In *Africa Report*: Retrieved from the following website on December 10, 2012: [http://www.crisisgroup.org/~media/Files/africa/horn-of-africa/sudan/Jongleis%20Tribal%20Conflicts%20Countering%20Insecurity%20in%20South%20Sudan.pdf](http://www.crisisgroup.org/~/media/Files/africa/horn-of-africa/sudan/Jongleis%20Tribal%20Conflicts%20Countering%20Insecurity%20in%20South%20Sudan.pdf).

———. 2011a. “Politics and Transition in the New South Sudan.” In *Africa Report*: Available from <http://www.crisisgroup.org/~media/Files/africa/horn-of-africa/sudan/172%20-%20Politics%20and%20Transition%20in%20the%20New%20South%20Sudan> [Accessed on November 22, 2012].

———. 2011b. “South Sudan: Compounding Instability in Unity State.” In *Africa*

- Report*: Available from <http://www.crisisgroup.org/~media/Files/africa/horn-of-africa/sudan/179%20South%20Sudan%20-%20Compounding%20Instability%20in%20Unity%20State> [Accessed on December 10, 2012].
- . 2012. *Preventing Full-Scale War between Sudan and South Sudan*, April 18 2012 [cited December 10, 2012]. Available from <http://www.crisisgroup.org/en/publication-type/alerts/2012/sudan-preventing-full-scale-war-between-sudan-and-south-sudan.aspx>.
- Jarstad, Anna K., and Desiree Nilsson. 2008. "From Words to Deeds: The Implementation of Power-Sharing Pacts in Peace Accords." *Conflict Management and Peace Science* 25 (3): 206–23.
- Kalyvas, Stathis N. 2000. "Commitment Problems in Emerging Democracies: The Case of Religious Parties." *Comparative Politics* 32 (4): 379–98.
- . 2003. "The Ontology of 'Political Violence': Action and identity in civil wars." *Perspectives on Politics* 1: 475–94.
- . 2006. *The Logic of Violence in Civil War*. Cambridge; New York: Cambridge University Press.
- Kaufmann, Chaim. 1996. "Possible and Impossible Solutions to Ethnic Civil Wars." *International Security* 20 (4): 136–75.
- Kaufmann, Chaim D. 1998. "When All Else Fails: Ethnic Population Transfers and Partitions in the Twentieth Century." *International Security* 23 (2): 120–56.
- Lacher, Wolfram. 2012. "South Sudan: International State-Building and its Limits." In *SWP Research Paper*. Berlin: SWP. Available from [http://www.swp-berlin.org/fileadmin/contents/products/research\\_papers/2012\\_RP04\\_lac.pdf](http://www.swp-berlin.org/fileadmin/contents/products/research_papers/2012_RP04_lac.pdf) [Accessed on November 23, 2012].
- Nichols, Ryan. 2011. "DDR in Sudan: Too Little? Too Late?" *Small Arms Survey HSBA for Sudan and South Sudan Working Papers* 24.
- Paris, Roland. 2004. *At War's End: building peace after civil conflict*. Cambridge, U.K.; New York, NY: Cambridge University Press.
- Powell, Robert. 2006. "War as a Commitment Problem." *International Organization* 60 (1): 169–203.
- Przeworski, Adam. 1991. *Democracy and the Market: political and economic reforms in Eastern Europe and Latin America*. Cambridge; New York: Cambridge University Press.

- Raleigh, Clionadh. 2012. "ACLED-Armed Conflict Location and Event Data." ACLED, CSCW, PRIO. Available from <http://www.acleddata.com/data/africa/> [Accessed on November 22, 2012].
- Raleigh, Clionadh, Andrew Linke, and Caitriona Dowd. 2012. "Armed Conflict Location and Event Dataset (ACLED) Codebook Version 2." T: Trinity College Dublin/University of Colorado, Boulder/Centre for the Study of Civil War, International Peace Research Institute, Oslo (PRIO). Available from [http://www.acleddata.com/wp-content/uploads/2012/ACLED\\_Codebook\\_2012.pdf](http://www.acleddata.com/wp-content/uploads/2012/ACLED_Codebook_2012.pdf) [Accessed on November 22, 2012].
- Raleigh, Clionadh, Andrew Linke, Håvard Hegre, and Joakim Karlsen. 2010. "Introducing ACLED: An Armed Conflict Location and Event Dataset: Special Data Feature." *Journal of Peace Research* 47(5): 651-60.
- Rands, Richard. 2010. "In Need of Review: SPLA Transformation in 2006-10 and Beyond." *Small Arms Survey HSBA for Sudan and South Sudan Working Papers* 23.
- Rolandson, Øystein H. 2009. "Land, Security and Peace Building in the Southern Sudan." In *PRIO Paper*. Oslo: PRIO.
- Rolandson, Øystein H., and Ingrid Marie Breidlid. 2012. "A Critical Analysis of Cultural Explanations for the Violence in Jonglei State, South Sudan." In *Conflict Trends*: Available from [http://www.accord.org.za/downloads/ct/ACCORD\\_Conflict\\_Trends\\_2012\\_1.pdf](http://www.accord.org.za/downloads/ct/ACCORD_Conflict_Trends_2012_1.pdf) [Accessed on November 22, 2012].
- Ross, Michael. 2004. "How Do Natural Resources Influence Civil War? Evidence from Thirteen Cases." *International Organization* 58: 35-67.
- Safeworld, and the Southern Sudan Bureau for Community Security and Small Arms Control (SSBCSSAC). 2010. "Report of Consultations on Community-Level Policing Structures in Jonglei and Upper Nile States, Southern Sudan." Safeworld. Retrieved from the following webpage on December 10, 2012: <http://www.saferworld.org.uk/downloads/pubdocs/Southern%20Sudan%20community%20policing%20structures%20Oct%202010.pdf>.
- Small Arms Survey. 2009. "Supply and Demand: Arms Flows and Holdings in Sudan." In *Sudan Issue Brief*: Available from <http://www.smallarmssurveysudan.org/fileadmin/docs/issue-briefs/HSBA-IB-15-arms-flows-and-holdings-in-Sudan.pdf> [Accessed on December 10, 2012].
- . 2011. "Fighting for Spoils: Armed insurgencies in Greater Upper Nile." In

- HSBA Issue Brief. Geneva: Available from <http://www.smallarmssurveysudan.org/fileadmin/docs/issue-briefs/HSBA-IB-18-Armed-insurgencies-Greater-Upper-Nile.pdf> [Accessed on December 10, 2012].
- . 2012. “My Neighbour, My Enemy: Inter-tribal violence in Jonglei.” In *HSBA Issue Brief*: Available from [http://www.smallarmssurveysudan.org/fileadmin/docs/issue-briefs/HSBA-IB21-Inter-tribal\\_violence\\_in\\_Jonglei.pdf](http://www.smallarmssurveysudan.org/fileadmin/docs/issue-briefs/HSBA-IB21-Inter-tribal_violence_in_Jonglei.pdf) [Accessed on December 10, 2012].
- The Government of Sudan and the Sudan’s People Liberation Movement/Sudan People’s Liberation Army. 2005. “The Comprehensive Peace Agreement Between The Government of The Republic Of the Sudan and The Sudan People’s Liberation Movement/Sudan People’s Liberation Army.” Available from <http://unmis.unmissions.org/Portals/UNMIS/Documents/General/cpa-en.pdf> [Accessed on December 9, 2012].
- Toft, Monica Duffy. 2010. “Ending Civil Wars: A Case for Rebel Victory?” *International Security* 34 (4): 7–36.
- United Nations. 2012. *UNMIS: United Nations Mission in the Sudan 2012a* [cited December 9 2012]. Available from <http://www.un.org/en/peacekeeping/missions/unmis/>.
- . 2012. *UNMISS: United Nations Mission in the Republic of South Sudan 2012b* [cited December 9 2012]. Available from <http://www.un.org/en/peacekeeping/missions/unmiss/>.
- Walter, Barbara F. 1997. “The Critical Barrier to Civil War Settlement.” *International Organization* 51 (03): 335–64.
- . 2002. *Committing to Peace: the successful settlement of civil wars*. Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- Weinstein, Jeremy M. 2005. “Autonomous Recovery and International Intervention in Comparative Perspective.” Center for Global Development. Available at SSRN: <http://ssrn.com/abstract=1114117> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.1114117> [Accessed on September 19, 2012].
- Wood, Elisabeth Jean. 2008. “The Social Processes of Civil War: The Wartime Transformation of Social Networks.” *Annual Review of Political Science* 11 (1): 539–61.
- Young, John. 2005. “Sudan: A Flawed Peace Process Leading to a Falwed Peace” *Review of African Political Economy* 103: 99–113.